

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (R2)	(R3)	
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持 (R7)	56.4(13位) (R2)	(R3)	
		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	71.5 (R2)	(R3)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.8 (R2)	(R3)	
		県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R3)	- (R2)	(R3)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R3)	100.0 (R2)	(R3)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R3)	集計中 (R2)	(R3)	
		いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	2,000以下 1,500以下 (R7)	集計中 (R2)	(R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の育成	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	56.4(13位) (R2)	(R3)	1 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	4,000			
							2 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	7,500			
		全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (R3)	- (年度)	(年度)	3 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,500			
	課題2 GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	71.5 (R2)	(R3)	4 GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	小中学校等	12,600			
	課題3 キャリア教育の充実	高校生の就職内定率	%	100 (R7)	99.8 (R2)	(R3)	5 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	3,000			
							6 県工業試験場、県内ものづくり企業と連携したAI・IoT教員研修事業費	県立高校	2,000			
課題4 グローバル人材の育成	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R3)	- (R2)	(R3)	7 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	3,000				
課題5 特別支援教育の充実	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R3)	集計中 (R2)	(R3)	8 特別支援学校(高等部)における農業分野への就労促進モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,000				
課題6 いじめ・不登校等への取組の充実	高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R7)	集計中 (R2)	(R3)	9 いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	4,000				
						いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	2,000以下 1,500以下 (R7)	集計中 (R2)	(R3)	10 スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 山崎 慎介			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573			

<概要>
 高等学校の新学習指導要領において、生徒自ら設定した課題に対して、教科や科目の枠を越えて横断的・総合的に取り組む「総合的な探究の時間」の実施が盛り込まれたことを踏まえ、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究するとともに、NSHを除く全日制普通科20校に大学教授等を探究アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図る。

<対象校>
 NSH指定校を除く普通科高校 20校 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校は別事業で実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦集計中丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

<事業内容>
 (1) 指導法・評価法の改善
 ・県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置(年2回会議開催)
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 ・県教委主催の教員向け「探究フォーラム(合同研修会)」の開催(年2回)
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告
 ・指定校による合同発表会の開催(年1回)

 (2) 校内指導体制の充実
 ・各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣(年2～5回)し、
 教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施

 (3) 各校教員の先進校視察等による探究型学習の深化・発展
 ・他県での優れた取組や効果的な指導法・評価法を参観し自校の取組にいかす

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	確かな学力の育成				
指標	高校生の大学等進学率			単位	%
目標値	現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
全国上位堅持	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算			5,000	2,500	4,000
	決算			5,000	2,500	4,000
一般財源	予算			5,000	2,500	4,000
	決算			5,000	2,500	4,000
事業費累計			0	5,000	7,500	11,500

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 大鍛治 瑠美			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575			

<背景・目的>
 指定校5校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進する。
 また、5校合同での宿泊研修を実施し、探究活動やプレゼンテーションを学校の枠を超えた形で協働して行うことで、生徒の学習意欲を高めるとともに、教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展につなげる。

<事業内容>
 ○各校設置のコースの概要及び主な取組内容

学校名	コースの名称(対象学年)	対象学級数	主な取組内容
小 松	人文科学コース (2年～)	普通科1学級	京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施、海外研修(台湾4泊5日)
金沢泉丘	※普通コース文型・理型 (2年～) ※SGコース (2年～)	普通科全学級 ※2年～コースに分かれる	総合的な探究の時間「NS探究」「SG探究」等の開設、医療系・司法系インターンシップの実施
七 尾	文系フロンティアコース (1年～)	普通科1学級	学校設定科目「B探究」等の開設、「スピークアウト」における留学生徒の交流
金沢二水	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	二水体幹づくりプログラム、留学生とのグローバルゼミの開講、「京都で学ぶ人文学」
金沢桜丘	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	総合的な探究の時間「ニューアクティヴブレイン」の開設、首都圏研修の実施

○NSHキャンプの実施

- ・日 程：1泊2日
- ・参加者：NSH5校1年生各8名+引率教員5名
- ・内 容：各校1名ずつでグループ構成(計8グループ)し、留学生の助言を受けながら、探究活動を行う。
各校の教員も生徒の活動を見学しながら、探究活動のノウハウ等を学ぶ。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	確かな学力の育成					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	全国上位堅持	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	5,500	5,500	5,500	4,500	7,500
	決算	5,500	5,500	5,000	4,000	
一般	予算	5,500	5,500	5,500	4,500	7,500
	決算	5,500	5,500	5,000	4,000	
事業費累計		34,500	40,000	45,000	49,000	56,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度	作成者 組織名 学校指導課 職・氏名 指導主事 香林 一央 電話番号 076 - 225 - 1826 内線 5570
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		

<背景>
 本県児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上を推進するため、学力向上に向けた中長期的指針「学びの12か条+（プラス）」に基づき、金沢大学と連携し、全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた、学力向上に向けた効果的な指導法や指導事例の作成・実践を図る。

<内容>

- 1 「学力向上プログラム」の改善・充実
 - ・教科毎の学力向上プログラム推進チーム（金大教授、指導主事等）による全国学力調査の分析と指導事例等を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - ・分析結果、改善のための指導事例の学力向上プログラムへの掲載
- 2 評価問題の作成、配付
 - ・小学5年生、中学2年生を対象に課題克服を検証する問題を作成し市町へ提供
- 3 フォーラムの開催（年1回）
 - ・効果的な指導法や教材等の普及・啓発
- 4 金大教授による学校訪問
 - ・教科毎の専門家が学校を訪問したり、市町別のセミナーでの講演を通して、

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の育成					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	70.0	70.3	66.8	68.8	—	
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	6,500	5,000	5,000	5,500	5,500
	決算	6,200	5,000	5,000	5,500	
一般財源	予算	6,500	5,000	5,000	5,500	5,500
	決算	6,200	5,000	5,000	5,500	
	事業費累計	33,382	38,382	43,382	48,882	54,382
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令	石川の教育振興基本計画		
		・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 飛龍 邦臣		
者	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5589			

<目的>
 国のGIGAスクール構想の実現に向け、本県においても県内公立学校に児童生徒用タブレット端末が整備されることを踏まえ、多様な子供達を誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現するため、各校における教員のICT活用指導力の強化を図る。

<取組内容>

(1) 教員研修(教員総合研修センター)
 ICTの活用技術や指導力の向上、新しい学習環境に対応した授業づくりの構築を図るため、管理職、校内研修推進リーダー、全教員を対象とした研修を実施する。(約6,000名)
 →研修内容
 ①校長研修
 ②副校長・教頭・部主事研修
 ③GIGA校内研修推進リーダー研修
 ④新たな授業づくり研修
 ⑤GIGA出前サポートの拡充(100回/年程度)

(2) 市町立学校
 基本的な使用方法から発展的な活用方法の周知・普及を図るため、県内小中学校に重点校を指定し、短編の映像資料(授業動画)を作成する。
 →重点校(計12校) 4教育事務所管内の小2校・中1校
 →必要に応じ、外部専門家(大学教授等)や指導主事の訪問指導を実施
 →動画イメージ
 ○内容例
 ・検索サイトを活用した調べ学習 ・タブレットを活用した協働学習のポイント
 ・端末の活用ポイント(冒頭、まとめ等)
 →周知・普及 教員専用サイト(スマートスクールネット)に掲載して横展開

(3) 県立学校
 「児童生徒が1人1台端末を使って学ぶ」授業への転換を図り、新しい学習環境に対応したICTの効果的な活用事例や指導ノウハウを蓄積・共有するため、モデル校を指定し、実践研究を実施する。
 →モデル校(計7校)
 →研究内容
 <中高> 学習支援ソフトやデジタル教科書を活用した授業づくり
 (問題の集約・共有、分析・比較・蓄積、振り返り等)
 <特支> 1人1台端末を活用した集団学習における効果的な活用方法

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上					
	指標	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	100.0			71.7	71.5	
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					12,600
	決算					
一般財源	予算					12,600
	決算					
事業費累計		0		0	0	12,600
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 向 哲宏	
							者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574

1 事業の背景・目的
 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業内容
 対象
 普通科を有する全日制高等学校25校の原則2年生

概要
 ・ロングホームや総合的な学習の時間を活用してキャリア教育を推進
 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施

(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組
 ① 複数の講師による意見交換会
 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生。
 → 大学等での学びと今の仕事との関係や、県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する。
 ② 企業・研究所等への訪問
 ⇒ 県内就職の増加につなげる

(2) 就職希望者を対象とする取組
 ① ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断
 ② 学校での職業講和（職業理解、働く意義、労働法制等）
 ③ 複数の地元企業への訪問
 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する
 ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、各自の適性にマッチした就職実現に繋げる
 ⇒ 離職防止につなげる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	キャリア教育の充実					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	100	99.7	99.7	99.7	99.8	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	6,000	5,000	4,000	2,000	3,000
	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	
一般	予算	6,000	5,000	4,000	2,000	3,000
	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	
財源	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	
事業費累計	16,182	20,682	24,182	25,682	28,682	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県工業試験場・県内ものづくり企業と連携した AI・IoT 教員研修事業費		
	事業開始年度	R3	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	

作	組 織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 安藤 欣司		
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583		

<p><目的> 多くの県内ものづくり企業においては、生産性の向上（プロセスイノベーション）を図るための AI・IoT が導入されているほか、一部の企業においては、自社製品の付加価値の向上（プロダクトイノベーション）のため、AI・IoT 搭載の製品開発が進められている。 こうした状況を踏まえ、工業科の教員に対し、実際の企業現場等において、AI・IoT に関する基本的な知識や、ものづくりの現場における AI・IoT の活用状況に関する知見などを学ぶ研修を通して、生徒の指導に必要となるスキルを身に付け、指導力の向上を図る。</p> <p><対象> 工業科教員 約80名</p> <p><取組内容> (1) 研修の実施 (A) プレ研修の実施【1日】 ⇒ AI・IoTの基礎を学習 ○場所：県工業試験場 ○内容：座学（半日） ①講義「AI・IoTの基礎講座」 ②デジタル技術支援工房見学 実習（半日） ③教育用センサー（ME S H）を使ったIoT入門体験学習 (B) 現場研修の実施【半日】 ⇒ AI・IoTの活用事例を知る ○場所：中村留精密工業（株） ○内容：①講義「AI・IoTを搭載した自社製品について」 ②工場内見学「AI・IoT導入による、生産性の向上の仕組み、AI・IoTを搭載した自社製品の内容 等」</p> <p>(2) 石川版AI・IoT入門教材の作成 研修を受けた選抜教員約6名、指導主事2名により入門教材を作成 (教材には、訪問先企業のAI・IoTの活用例も盛り込む)</p>	施策・課題の状況																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">施策</td> <td colspan="4">教育内容の充実</td> <td style="width: 10%;">評価</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td colspan="4">キャリア教育の充実</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">指標</td> <td colspan="3">高校生の就職内定率</td> <td style="text-align: center;">単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">令和7年度</td> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">令和1年度</td> <td style="text-align: center;">令和2年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">99.7</td> <td style="text-align: center;">99.7</td> <td style="text-align: center;">99.7</td> <td style="text-align: center;">99.8</td> </tr> </table>	施策	教育内容の充実				評価	課題	キャリア教育の充実						指標	高校生の就職内定率			単位		目標値	現状値			%		令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		100	99.7	99.7	99.7
施策	教育内容の充実				評価																															
課題	キャリア教育の充実																																			
	指標	高校生の就職内定率			単位																															
	目標値	現状値			%																															
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度																															
	100	99.7	99.7	99.7	99.8																															
事業費																																				
(単位:千円)																																				
	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度																															
事業費	予算				2,000																															
	決算																																			
一般	予算				2,000																															
	決算																																			
財源	決算																																			
事業費累計		0	0	0	2,000																															

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢大学と連携した英語教育充実事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作成者	組織	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	職・氏名	指導主事 竹内友香乃、片岡清志		電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5580

<事業背景・目的>

新学習指導要領実施を踏まえた、英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、指導方法の改善や、教員の指導力の向上を図る。

<事業概要>

◇小中

- 英語教育指導アドバイザーの派遣（対象：希望する小中学校）
 - 金大教授等による授業参観及び指導助言

◇高校

- 「話すこと（やり取り）」の指導力の向上
 - ・推進校を設け、「話すこと（やり取り）」の実践研究、分析会議の実施
 - 金大教授等による授業参観及び指導・助言
 - ・「話すこと（やり取り）」に係るの指導力向上セミナーの開催
 - 外部講師を招聘し、授業でのディベートやディスカッション実施法や評価法を習得
 - 各校1名の教員が受講

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	グローバル人材の育成				
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
60.0	中50.2高43.3	中50.0高45.5	中48.8高49.2	—	

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	5,000	6,000	6,000	4,500	3,000
	決算	5,000	6,000	6,000	4,500	
一般	予算	5,000	6,000	6,000	4,500	3,000
	決算	5,000	6,000	6,000	4,500	
財源		5,000	6,000	6,000	4,500	
事業費累計		10,194	16,194	22,194	26,694	29,694

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援学校(高等部)における 農業分野への就労促進モデル事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	主任指導主事 宮崎 師行			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

<目的>
 明和特別支援学校と七尾特別支援学校の2校を対象に、農業法人と連携した現場での実践的な実習やカリキュラムの開発などを通して、農業法人への具体の一般就労につながる実習体制の確立を図る。

<モデル校・対象学年>
 明和特別支援学校、七尾特別支援学校 高等部2年生（今年度からの継続）と新1年生で知的障害のある生徒

<取組内容>
 [4～7月]
 ○運営協議会の開催
 （構成：農業法人、農林水産部、特支及び農業高校教員、県教委担当者等）
 → 運営体制の確立、取組内容の検討・決定
 ○農業法人向け研修会の開催
 → 障害理解のための勉強会、作業学習の授業参観
 ○担当教員向け研修会の開催（講師：農業法人担当者や農業高校教員）
 → 教員の農業に関する知識の習得及び指導力の向上を図る。
 [9月～]
 ○農業法人において、農作業の見学・体験の実施（実態に応じて複数回実施）
 → 教員：作業内容の理解促進
 （次年度以降の実習作業を切り出し、年間カリキュラムの作成に繋げる。）
 生徒：事前学習及び、見学・体験・振り返りの実施
 [2月]
 ○運営協議会の開催
 → 年間の取組の総括・次年度の試行カリキュラム作成

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の充実				
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
100.0	91.9	98.6	100.0	100.0	
事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算			3,000	3,000
	決算			3,000	
一般財源	予算			3,000	3,000
	決算			3,000	
事業費累計		0	0	3,000	6,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	いじめ防止対策推進法			
		・計画等				

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

<背景・目的>
 「石川県いじめ防止基本方針」に基づき、子どもが発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や警察等外部関係機関との連携などにより、外部に開かれた風通しのよい学校づくりを推進し、未然防止と早期発見・積極対応を図る。

<概要>
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・学校がいじめ問題に対する時機を逸しない早期発見・早期対応への後押しをする
 ・学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 ③学校への派遣方法
 ・学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) いじめ予防教育（出前授業）
 ①実施学年（クラス）
 ・学校の要請に応じて学年（クラス）を決定する
 ②実施回数
 ・年間80回程度

(3) いじめ問題フォーラムの開催
 ・各学校において行われた実践を共有化し、効果的ないじめ対策の普及・啓発を図る

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校等への取組の充実					
	指標	児童・生徒のいじめ認知件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	2,000以下	1,323	1,646	2,249	集計中	
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	3,084	1,500	3,500	3,500	4,000
	決算	3,084	1,500	3,500	3,500	
一般財源	予算	2,056	1,167	3,200	3,500	4,000
	決算	2,056	1,167	3,200	3,500	
事業費累計		24,202	25,702	29,202	32,702	36,702
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度 H7	事業終了予定年度	作 組織名 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 指導主事 上野 洋平
			者 電話番号 076 - 225 - 1830 内線 5593

<背景・目的>
いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

<概要>

(1) スクールカウンセラー（SC）等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 公認心理師
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
- ② スクールカウンセラーに準ずる者
 - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
 - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
 - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(3) 人員及び配置校数

<現 状> SC … 70名、準ずる者 … 52名 計122名

<R3予定> SC … 75名、準ずる者 … 57名 計132名（10名増員を予定）

→小学校198校、中学校81校、義務教育学校3校、高等学校30校、計312校に配置

(4) 勤務形態

<基本> 年間35週を、週1回、下記の時間数で勤務する前提

小 … 3h、中 … 4h、義務 … 4h、高 … 4h

※実際の勤務は、学校の状況に応じて、柔軟に対応

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	いじめ・不登校等への取組の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
全国平均(1.40)以下		1.39	1.43	1.48	集計中	
2,000以下		1,323	1,646	2,249	集計中	
1,500以下		1,777	1,993	2,140	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算	130,250	140,487	156,213	156,213	162,747	
事業費 決算	130,250	140,487	156,213	156,213		
一般 予算	86,834	93,658	104,142	105,366	108,498	
財源 決算	86,834	93,658	104,142	105,366		
事業費累計	1,241,023	1,381,510	1,537,723	1,693,936	1,856,683	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						